

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	2	名称	耐震対策の推進			
担当当部	まちづくり部		担当当課	建築指導課	部長名	栗間和也	
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	今後発生が予想される大地震に対して、不安を感じることなく暮らすことができるまちを目指し、公共建築物の耐震化を推進するとともに、市民による住宅等の耐震化の推進を支援します。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	戸建て住宅の耐震診断や耐震改修を促進することにより、市民の不安解消を図っています。阪神大震災・東日本大震災・熊本地震の発生により、耐震化に対する市民の意識は高まっていますが、「工事費が高い」、「高齢のため長くは住まない」、「改修方法がわかりにくい」等の理由で耐震化が進んでいないため、市民への更なる啓発が求められています。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正により、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物のうち大規模なものについて耐震診断の結果を公表。「檀原市耐震改修促進計画」に基づき、国庫補助等を活用して更なる住宅・建築物の耐震化対策に取り組んでいます。今後、改修費の補助等による民間住宅や建築物の耐震化対策に引き続き取り組む必要があります。
これまでの成果	耐震化されている住宅の推計として、平成19年は約73%であったが平成27年には約80%に改善された。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 住宅の耐震化率	80	88	—	90		
	施策指標② (成果指標)						
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)	6,856	16,237	10,976	13,129		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0		0
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	4,387	11,518	7,186		9,343
	(a) - (b) = 一般財源	2,469	4,719	3,790	3,786		
	正職員	従事者数 (単位：人)	1.35	1.00	1.01		1.00
		人件費(c)	7,834	5,707	5,764		5,707
トータルコスト (a) + (c)	14,690	21,944	16,740	18,836			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	民間の住宅・建築物耐震化の必要性についての認識は従前より増してきている。しかしながら費用や労力の負担が大きく中々耐震化が進まない課題がある。各学校・幼稚園については、計画通り耐震化が完了。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	東南海・南海地震の発生確率が高い状況であり、減災のため耐震化を推進することが強く求められており、市民の生命と財産を守るために、緊急でかつ重要な施策であり、その貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	耐震化促進は重要課題であり、目標の耐震化率に達するには、啓発活動及び補助金に要する費用は更に拡大すると想定される。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	民間住宅、建築物については、引続き計画的に予算化し、耐震化を進める。また、市民に対してより一層の周知をしていく必要がある。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	建築物防災事業は、更なる啓発活動により、耐震化の必要性を認識してもらうこと。また、支援策として、改修補助金の交付率、要件の緩和及び補助件数の増加により耐震化を促進させる。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)		
1	建築指導課	民間の住宅及び建築物が耐震診断・改修を行う場合に補助金を交付する。各種フォーラム、広報媒体を利用して耐震診断・改修の啓発を行う。また、年2回の建築物防災週間には不特定多数が利用する建築物への査察を行い、耐震改修促進及び適正な維持保全について指導・助言を行う。地震災害時には現地調査を行い、応急危険度判定資格者により、危険度の判定を行う。	1 拡大する	a	拡大する	B		
	建築物防災事業 (ソフト(任意))		10,976 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	建築物防災事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	浅田 善規					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	2	耐震対策の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	建築指導監督事務									
事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	建築物の所有者等			事業の内容説明	民間の住宅及び建築物が耐震診断・改修を行う場合に補助金を交付する。 各種フォーラム、広報媒体を利用して耐震診断・改修の啓発を行う。また、年2回の建築物防災週間には不特定多数が利用する建築物への査察を行い、耐震改修促進及び適正な維持保全について指導・助言を行う。 地震災害時には現地調査を行い、応急危険度判定資格者により、危険度の判定を行う。						
事業の目的	国の中央防災会議の決定により、10年後に地震による死者数及び経済被害額を想定から半減させることを目標とした提言が出された。そのことを踏まえ、市民、関係機関等と一体となって、耐震対策の推進を目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 耐震改修促進法により、建築物の耐震化の促進を図るため、措置を講ずるよう努めなければならない。							
			説明 努力義務ではあるが耐震化が促進されなければ地震による死者数や経済被害は軽減できない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	耐震改修補助件数			8	15	9	10	10	10	
	活動指標①	啓発予算及び決算額(千円)			488	573	210	474	474	474	
	活動指標②	耐震診断件数			46	63	83	63	63	63	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			6,856	16,237	10,976	13,129			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4,387	11,518	7,186			9,343
		(a) - (b) = 一般財源			2,469	4,719	3,790	3,786			
正職員		従事者数(単位:人)			1.35	1.00	1.01	1.00			
		人件費(c)			7,834	5,707	5,764	5,707			
トータルコスト(a)+(c)			14,690	21,944	16,740	18,836					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	耐震化の必要性についての認識はされてきているが、費用や労力の負担が大きくなかなか耐震化が進まない状況にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住宅・建築物の耐震促進は施策である「耐震対策の推進」に必要な事業である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	耐震化促進は重要課題であり、目標の耐震化率に達するには啓発活動及び補助金に要する費用は更に拡大すると想定される。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		啓発活動により、耐震化の必要性を認識してもらうこと。また、支援策として、改修補助金の交付率、要件の緩和及び補助金募集件数の増加により耐震化を促進させる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			耐震化目標を達するため、更なる啓発や補助金募集件数の増加等より耐震化率を向上させる必要がある。							